



内閣府

宇宙開発戦略推進事務局

資料5

航空・宇宙WGにおける論点について

2026年2月24日

内閣府宇宙開発戦略推進事務局

宇宙分野の勝ち筋策定のためにご議論いただきたい論点

【背景等】

- 現行「宇宙基本計画」「宇宙技術戦略」等を通じ、「宇宙安全保障の確保」「国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現」「宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造」「宇宙活動を支える総合的基盤の強化」といった方向性を我が国として提唱
- 具体施策として例えば、
 - ✓ 宇宙分野の我が国の中核機関である宇宙航空研究開発機構（JAXA）の技術基盤・人的資源の強化(R8予算案からJAXA予算反転)
 - ✓ 【R3～】経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）、【R4～】中小企業イノベーション創出推進事業（SBIRフェーズ3 基金事業）そして【R5～】宇宙戦略基金事業などといった先端技術開発・技術実証の支援
 - ✓ 【R7～】経済安保推進法に基づく特定重要物資に人工衛星・ロケット部品【宇宙分野】追加による生産設備強化等のサプライチェーンの強靱化などの予算措置等を政府として強力に推進しており、宇宙政策は官主導から官民連携へ
- 宇宙分野を我が国の成長分野、ひいては将来の基幹分野とする為に、資金を更に呼び込むための危機管理投資・成長投資に資する政府の更なる施策の検討・深化に向けて、例えば

○ 我が国の継続的な宇宙分野の成長に向けた官民投資による複数年度の中期的な方策の検討

○ 技術開発以外の我が国の宇宙政策推進における懸案・課題（例：射場）について整理・解決策の方向性

について、我が国の自律性を担保しつつ、宇宙分野における我が国の更なる飛躍へ向けたご議論をお願いしたい。

【テーマ(案)】

1. 宇宙分野の官民戦略投資に向けて

2. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて

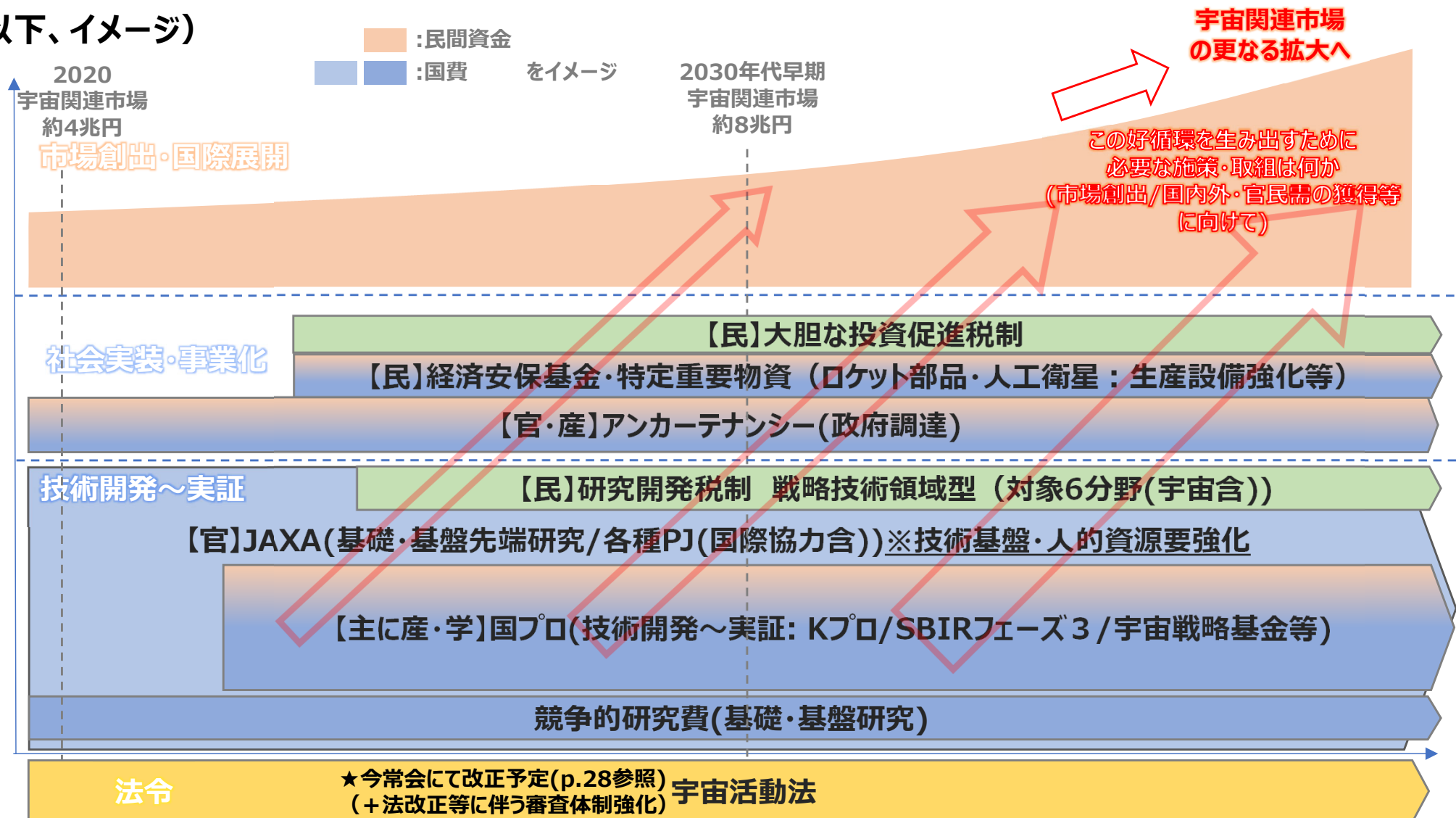
課題

- **宇宙分野は我が国として自律性確保、国際競争力の観点から注力すべき分野として推進**
- **宇宙戦略基金等を通じて、プレイヤーは官主導から本格的に官民連携へ。今後、宇宙戦略基金であれば、ステージゲート評価によって採択課題によっては加速・統合・減速・中止等のフェーズへ**
- **スタートアップ含む事業者からは、アンカーテナンシー（政府からの中期的な政府調達）の必要性・重要性の要望（売上としても計上、更なる市場からの資金調達も期待）、一部省庁では事業者に対する政府調達を従来よりさらに推進**
- **米国等では事業者によるサービス提供を積極的に開始、複雑化する国際情勢や技術動向を踏まえ、どのように戦略的に投資すべきなのか、産官学金等を含めた宇宙分野のさらなる飛躍にどのような施策・環境/制度整備が考えられるのか**

検討の方向性

- 宇宙市場の更なる拡大・持続可能性を踏まえた際に、アンカーテナント・研究開発支援(国プロ)の必要性は認識。絶えず技術開発～実証でのシーズを生み出し、シーズの社会還元は宇宙分野に限らず科学技術・イノベーション分野に共通
- その上で、官主導から官民連携による宇宙分野の自律性・市場拡大を考えた際に、どのような施策・環境/制度整備等が考えられるのか

(以下、イメージ)



2. 輸送能力強化に向けた課題解決（射場等）に向けて

我が国の主な射場の現状・課題

- 我が国の宇宙産業の強化・自立性確保のためには、ロケットの高頻度打上げの実現が必須。
- 高頻度打上げに向けては、複数のロケットを同時に整備・組立てするための関連設備・インフラ等※や複数の射点が不足。

※具体的には、ペイロード（衛星等）の整備、ロケット整備・組立て、燃料タンク、試験設備、運用・管制設備など。打上げの際には、航空・船舶、漁業・農業関係者、地域住民等との調整などが必要。

JAXA内之浦宇宙空間観測所 （鹿児島県肝付町）

【ロケット】
・イプシロン（小型）等
（JAXA/IHIEアロスペース）

【主な設備】
・射点 : 2
・組立棟 : 2
・打上げ実績 : 最大年2回



一部の設備等を共有しており、
同時打上げ不可

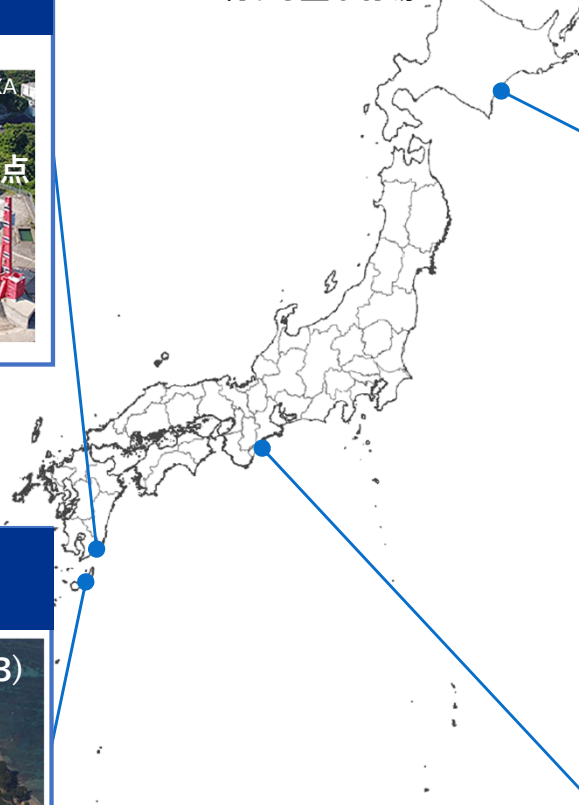
JAXA種子島宇宙センター （鹿児島県南種子町）

【ロケット】
・H3（大型）
（JAXA/MHI）

【主な設備】
・H3射点: 1（H3用）
・組立棟 : 1（改修予定）
・打上げ実績 : 最大年6回（H-IIA）



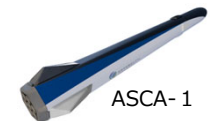
射場施設からの打上げ実績を
有する主な射場



※このほか福島県南相馬市や高知県においてロケットの実証実験場やスペースポート構想がある。また、宇宙有翼機向けスペースポート（大分空港、下地島空港）がある。

北海道スペースポートなど （北海道大樹町）

【ロケット】※いずれも開発中
・ZERO（インターステラテクノロジズ）
・ASCA-1（将来宇宙輸送システム）
・再使用型ロケット（本田技術研究所）
・サブオービタルロケット「VP01」（jtSPACE）



【主な設備】
・射点 : 1（整備中）
・組立棟 : 1（整備中）

※試験施設(LP)等より、試験機、観測ロケット等の打上げ実績あり



スペースポート紀伊 （和歌山県串本町）

【ロケット】
・カイロス（スペースワン）

【主な設備】
・射点 : 1
・組立棟 : 1
・打上げ実績 : 最大年2回

※新たな射点等を整備中



（参考）宇宙活動法の見直しの基本的方向性 最終とりまとめ概要

- 近年、新規参入事業者の急増や技術革新の進展等により、我が国の宇宙活動の多様化が急速に進展。これに伴い、宇宙活動法制定時には国内で実施されることが想定されなかった新たな宇宙輸送形態等が出現しつつある。
- これを踏まえ、法改正や更なる検討が必要な事項を含めて体系的に整理し、制度的対応の方向性を取りまとめた。
- 技術開発に後れぬよう、産業発展を後押しするためにも、できる限り短期間で更なる法改正や制度見直しを行うべき。

◎ 早急に法改正を行うべき事項

※これらの改正に伴ってロケットや人工衛星の落下等により生ずる損害の賠償に関する制度も拡充

単体又は人工衛星を分離しない軌道投入ロケットの打上げ

- ◆ 搭載物のないロケット単体での打上げを許可対象に追加
- ◆ ダミーペイロード等の分離されない人工の物体のみを搭載した打上げを許可対象に追加



- ✓ **ロケット単体の打上げ許可制度を創設し、人工衛星に着眼した規制体系からロケットに着眼した規制体系へ転換**
- ✓ **更なる多様なロケットの打上げ形態に対応するための制度的基盤を整備**

人工衛星の多様化に即した規制範囲・内容の明確化

- ◆ 宇宙活動法の人工衛星の定義に該当しない、地球を回る軌道等で使用しない人工の物体も規制対象に含める
- ◆ 投入される軌道等に応じた基準を策定し、人工衛星や上記の使用しない物体の構造等をその打上げ前に確認する制度を創設、軌道遷移の際の取扱いも明確化



- ✓ **公共の安全確保や宇宙空間の有害な汚染等を防止、軌道上における活動を活性化**

◎ 施行規則や審査基準の改正等により実現を図るべき事項

※許可制度の簡素化・迅速化は運用で対応

有人宇宙ロケット

- （リスクを承知し訓練された関係者の搭乗）
- ◆ 公共の安全を確保する観点から、関係者が搭乗した際の対応を整理
- （旅客輸送）※実現には更なる論点整理が必要
- ◆ 搭乗者安全に関する推奨事項の取りまとめを視野に、官民で知見蓄積

サブオービタル飛行等

- ◆ 公共の安全の確保に関する推奨事項を取りまとめた手引書を作成
- ※更なる論点整理を行い早急に法改正を行うべき事項（下欄左側）も存在

ロケット再使用段等

- ◆ 降下・回収地点周辺の公共の安全を確保するために必要な安全基準等を明示的に規定
- ※軌道投入段の降下は、再突入（下欄左側）と合わせ論点整理が必要

ロックーン方式

- ◆ 公共の安全を確保するために必要な気球の特性に応じた安全基準等を整備

事故報告/応急措置

- ◆ 望ましい対応の取りまとめを行う等、国として一定の推奨事項を作成

◎ 早急に法改正を行うべきであるものの更なる論点整理が必要な事項

- ・ 再突入（許可の取得時期、終了措置との関係、国外制御の取扱い等）
- ・ サブオービタル飛行等の規律（規制体系と第三者損害賠償制度の在り方）

◎ 更なる検討が必要な事項

- ・ 日本人/日本法人が行う本邦領域外での活動
- ・ 宇宙物体登録手続

検討の方向性

- 政府としては2030年前半までに官民ロケットで計年間30機打上げ※を目標

※「宇宙戦略基金 基本方針」（内閣府・総務省・文部科学省・経済産業省）

- 令和7年12月のH3ロケット8号機は打上げに失敗し、現在、文部科学省・JAXAにおいて対策本部を設置して原因究明に向けた取組みを進めているが、我が国の宇宙輸送に係る自立性確保、国際競争力強化に向けて、宇宙輸送能力の強化に向けた取組み※を継続する必要がある。

※ 基幹ロケット（H3ロケット、イプシロン）については文科省・JAXAを中心に、各事業者開発の民間ロケットについてはSBIRフェーズ3基金事業や宇宙戦略基金等を通じて技術開発を強力に推進

- 世界各国・地域ではロケット・宇宙機開発や射場・宇宙港を整備し、打上げ能力の強化が進む。加えて、米国では、宇宙ステーション商業化に伴う再突入高頻度化にも着手。
- 日本はロケット・衛星の製造能力に加え、海に面した地理を活かし、宇宙輸送のアジア・中東のハブとなる潜在力を有する。宇宙インフラの基礎となる射場・宇宙港について、足下の射場整備含め課題を整理し、その解決に向けた取組・ロードマップを整理すべきではないか。

戦略17分野における「官民投資ロードマップ」に盛り込むべき内容

- 日本成長戦略本部・会議等における総理指示を踏まえ、17の戦略分野毎の担当大臣において、今春までに、下記の項目を盛り込んだ、政府による多角的・戦略的な供給力強化策(※)をとりまとめる。

(※)供給サイドに直接働きかける措置のみならず、戦略的投資促進に繋がる規制改革や国際標準化・海外市場開拓等の需要サイドからの政策も含めるなど、次頁に記載の「5つの基本的考え方」を踏まえたロードマップとする。

- **検討の大枠：**※今後の成長戦略会議等の議論次第で細かな内容含め変わり得るが、分野別WGの立ち上げを見据え、先んじて検討の大枠を示すもの。

- ① 当該分野の現状認識と目指す姿（目標）を整理し、
- ② 日本としての勝ち筋の特定に加え、官民投資の具体像と定量的インパクトの見込み（道筋）を示した上で、
- ③ 実行に向けた課題を整理し、これを解消するために必要な、複数年度の予算措置コミットメントや税制など投資の予見可能性向上に繋がる政策パッケージ（政策手段）を提示する。

1. 当該分野の現状認識と目指す姿 【目標】

(1) 現状の整理

- ① 当該分野の現状
- ② 当該分野を取り巻く環境と構造変化
- ③ 経済的・戦略的な重要性

(2) 当該分野の目標

- ① 国内外で獲得を目指す市場
- ② 達成すべき戦略的な目標

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、 定量的インパクト【道筋】

(1) 基本戦略

- ① 当該分野における勝ち筋
- ② 我が国として構築すべき機能

(2) 官民投資の具体像

- ① 投資内容
- ② 投資額・時期

(3) 定量的なインパクト

3. 官民投資促進に向けた課題 と政策パッケージ【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

(2) 講じるべき政策パッケージ

- ① 国内投資支援
- ② 需要創出・市場確保
・社会実装支援
- ③ 立地競争力強化
- ④ 国際連携

＜参考＞官民投資ロードマップ策定に当たっての「5つの基本的考え方」

【1】大胆な政策パッケージによって民間投資を引き出すことで、企業による自律的・継続的な成長を実現する

- ✓ 「責任ある積極財政」の下で政策リソースを投じることを踏まえ、獲得すべき市場・戦略目標の設定・投資のコミットメントと、その実現に向けた「勝ち筋」の特定・共有を官民で連携して実施する
- ✓ 政策効果を最大化させるため、ファイナンスによるレバレッジの確保等の政策的工夫を講じる

【2】民間投資のボトルネック（不確実性要因、リソース制約）の解消と、更なる投資を促すアクセラレーターの保有を両輪とする

- ✓ こうした投資促進に向けた課題を特定した上で、企業の予見可能性を高める政策パッケージを組成する

【3】経済安全保障の観点から、我が国の自律性・不可欠性確保を実現する

- ✓ チョークポイントとなる資源・部素材等の調達先の多様化、資源循環等の政策的工夫をビルトインする
- ✓ 国際的な産業構造の中で我が国の存在が不可欠となるための製品・技術等の維持・強化（技術流出の防止等）や市場拡大を図る
- ✓ 「国内で構築すべき機能」と「有志国等と連携して構築すべき機能」の具体化を図る

【4】政策パッケージは、事業フェーズを踏まえた上で、「需要・市場の創出・形成」と「新たな技術の社会実装」を重視する

- ✓ 官公庁の調達・規制改革による需要創造（国内）、国際標準化戦略・海外市場開拓（海外）など、国内外連動した戦略的な「需要・市場の創出・形成」をビルトインする
- ✓ 世界共通の社会課題を解決する「新たな技術」を積極的に発掘し、社会実装に至るまでの一貫通貫した政策を展開する

【5】戦略17分野と分野横断的課題の戦略的な相互連携を図る

- ✓ 戦略17分野の政策検討にあたっては、分野横断的課題における議論状況を踏まえたものとする
- ✓ 分野横断的課題の検討にあたっては、戦略17分野の議論の結果、発掘された政策二ーズを踏まえたものとする